



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

上場取引所 東

コード番号 6255 URL <https://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,592	△72.5	1	△99.9	21	△97.9	△75	—
2021年8月期第2四半期	5,792	—	1,068	—	1,051	—	725	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △61百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 724百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△3.51	—
2021年8月期第2四半期	33.12	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	11,978	6,589	55.0
2021年8月期	10,004	6,986	69.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 6,589百万円 2021年8月期 6,986百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,454	—	368	—	387	—	165	—	7.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	22,052,426 株	2021年8月期	22,052,426 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年8月期2Q	553,910 株	2021年8月期	135,348 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期2Q	21,593,889 株	2021年8月期2Q	21,910,670 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、製造業等で設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の拡大により、一部地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済においても、半導体関連製品を発端とした様々な製品の不足や長納期化、原材料費の高騰、石油価格の高騰が続いており、幅広い業界に影響を及ぼしています。

当社の装置関連事業が主な対象とする、米国の太陽電池関連市場については、州や企業による再生可能エネルギー導入や、政策の後押しにより需要が継続的に拡大しています。また、中国製太陽光パネルの価格上昇や、輸入パネルに対するセーフガードの延長等の政策により、米国太陽電池メーカーに有利な市場環境となっております。太陽電池製造装置以外のFA装置に関しては、日本国内では好調な電子部品業界で設備投資の継続が見込まれています。また米国では、現地で製造や改造に対応できる日本のFA装置メーカーへの需要が存在しています。一方で、装置関連事業においては部品の長納期化や原材料費の高騰による加工品等のコスト上昇の影響を受けています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、日本国内の固定価格買取制度（FIT）認定済み太陽光発電所が順次設置される一方で、企業や自治体でも自家消費等太陽光発電の導入が進んでいます。また、将来的なパネルの大量排出を見据え、世界的に排出パネルのリユースおよび適正なリサイクルの方法や処理体制の整備の必要性が増しており、日本国内をはじめ、欧州、米国、豪州等の地域でパネルの中間処理事業に参入する事業者が増加し、パネル解体装置のニーズが高まっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、部品の長納期化による売上計上時期の期ずれや、顧客工場がフル稼働状態にあり現地作業の一部案件でスケジュール変更が発生したことによって期初予想を下回り、1,592百万円（前年同期比4,200百万円の減収）となりました。利益面においては、期初予想通りの水準の利益率を確保したものの、売上高が少なかったため、営業利益は1百万円（前年同期比1,067百万円の減益）となりました。保険解約に伴う営業外収益の発生により、経常利益は21百万円（前年同期比1,029百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益725百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①装置関連事業

装置関連事業におきましては、米国の太陽電池メーカーである主要顧客に対し装置のセットアップや改造を行いました。また、その他の米国太陽電池メーカーに太陽電池製造装置を売上計上しました。国内では、電子部品業界や自動車業界にFA装置を売上計上しました。一方で、一部案件の売上計上時期が後ろ倒しになり、売上高は1,421百万円（前年同期比4,197百万円の減収）、営業利益は289百万円（前年同期比1,027百万円の減益）となり、期初予想を下回りました。

②環境関連事業

環境関連事業におきましては、太陽光発電所の検査サービスの売上を予定通り計上したほか、欧州へのパネル解体装置（フレーム除去装置）の売上、植物工場ビジネスによる売上がありました。また、リユース・リサイクルの売上が予想を上回りました。この結果、売上高は170百万円（前年同期比2百万円の減収）、営業利益は0百万円（前年同期比39百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,183百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加645百万円、仕掛品の増加1,425百万円、その他流動資産の増加281百万円があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少69百万円、電子記録債権の減少128百万円があったことによるものであります。固定資産は3,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産のその他の増加20百万円があった一方で、建物及び構築物の減少66百万円、繰延税金資産の減少94百万円、投資その他の資産のその他の減少26百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、11,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,973百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,362百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の増加449百万円、電子記録債務の増加917百万円、前受金の増加1,080百万円、流動負債のその他の増加37百万円があった一方で、未払法人税等の減少51百万円、賞与引当金の減少72百万円があったことによるものであります。固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加8百万円があったことによるものであります。

す。

この結果、負債合計は、5,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,371百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円の計上、剰余金の配当43百万円、自己株式の取得310百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より645百万円増加し、3,971百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は985百万円(前年同期は260百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上21百万円、減価償却費の計上111百万円、売上債権の減少208百万円、仕入債務の増加1,366百万円、前受金の増加1,077百万円があった一方で、賞与引当金の減少72百万円、棚卸資産の増加1,455百万円、その他の減少222百万円、法人税等の支払42百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は5百万円(前年同期は47百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入31百万円、その他の収入26百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円(前年同期は126百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出310百万円、配当金の支払額43百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)の通期業績予想につきましては、2022年4月12日に公表しております「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,108	3,971,234
受取手形、売掛金及び契約資産	570,247	500,757
電子記録債権	130,464	1,465
仕掛品	1,805,773	3,231,455
原材料及び貯蔵品	5,150	35,037
その他	117,058	398,328
流動資産合計	5,954,803	8,138,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,858,861	3,872,687
減価償却累計額	△1,880,190	△1,960,959
減損損失累計額	△8,073	△8,073
建物及び構築物 (純額)	1,970,597	1,903,655
機械及び装置	609,447	260,453
減価償却累計額	△154,790	△134,416
減損損失累計額	△376,294	△73,136
機械及び装置 (純額)	78,362	52,899
土地	1,548,050	1,548,050
その他	303,112	337,029
減価償却累計額	△226,400	△240,293
減損損失累計額	△4,514	△4,514
その他 (純額)	72,197	92,222
建設仮勘定	2,400	-
有形固定資産合計	3,671,608	3,596,826
無形固定資産		
その他	117,488	104,086
無形固定資産合計	117,488	104,086
投資その他の資産		
繰延税金資産	203,134	108,439
その他	57,700	31,053
投資その他の資産合計	260,834	139,493
固定資産合計	4,049,931	3,840,406
資産合計	10,004,735	11,978,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,420	537,384
電子記録債務	397,141	1,314,316
未払法人税等	51,280	-
前受金	1,970,479	3,051,045
賞与引当金	95,660	23,635
製品保証引当金	207,085	207,085
受注損失引当金	24,882	25,349
その他	139,702	177,442
流動負債合計	2,973,651	5,336,257
固定負債		
退職給付に係る負債	44,306	53,057
その他	-	144
固定負債合計	44,306	53,202
負債合計	3,017,957	5,389,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,743,133	2,741,287
利益剰余金	1,453,880	1,334,185
自己株式	△53,772	△344,527
株主資本合計	6,955,703	6,543,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,074	45,816
その他の包括利益累計額合計	31,074	45,816
純資産合計	6,986,778	6,589,224
負債純資産合計	10,004,735	11,978,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,792,751	1,592,134
売上原価	4,269,254	1,143,383
売上総利益	1,523,496	448,750
販売費及び一般管理費	454,522	447,726
営業利益	1,068,974	1,023
営業外収益		
受取利息	16	66
為替差益	-	882
保険解約返戻金	-	17,054
還付加算金	321	36
スクラップ売却益	421	3,944
雇用調整助成金	324	324
受取事務手数料	440	-
その他	222	1,530
営業外収益合計	1,746	23,838
営業外費用		
支払手数料	11,336	2,728
為替差損	1,846	-
固定資産撤去費用	5,600	49
その他	406	321
営業外費用合計	19,189	3,099
経常利益	1,051,531	21,762
税金等調整前四半期純利益	1,051,531	21,762
法人税、住民税及び事業税	87,298	2,895
過年度法人税等	38,644	-
法人税等調整額	199,886	94,728
法人税等合計	325,828	97,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,703	△75,860
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	725,703	△75,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,703	△75,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△708	14,742
その他の包括利益合計	△708	14,742
四半期包括利益	724,994	△61,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,994	△61,118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051,531	21,762
減価償却費	95,751	111,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,137	△72,024
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	75,062	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,756	467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,828	8,751
受取利息及び受取配当金	△16	△66
保険解約損益 (△は益)	-	△17,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,252,628	208,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,800,580	△1,455,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792,519	1,366,281
前受金の増減額 (△は減少)	△2,204,606	1,077,719
その他	166,058	△222,919
小計	△104,852	1,027,696
利息及び配当金の受取額	16	66
法人税等の支払額	△155,347	△42,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,182	985,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,448	△52,793
有形固定資産の売却による収入	263	31,537
無形固定資産の取得による支出	△5,800	-
その他	348	26,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,636	5,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49,997	△310,300
配当金の支払額	△76,004	△43,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,001	△353,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	7,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,881	645,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,788	3,326,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,907	3,971,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が310,300千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が344,527千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、出荷日及び船積日において収益を認識しておりました取引を、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,077百万円増加し、売上原価は2,426百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ651百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は764百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日) (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	3,326,444	176.4
環境関連事業	205,247	141.4
合計	3,531,692	173.9

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	4,496,118	262.9	8,867,198	219.9
環境関連事業	392,076	599.1	322,777	360.8
合計	4,888,194	275.3	9,189,975	223.0

(注) 上記の受注残高には、2021年8月期第4四半期及び2022年8月期第1四半期に受注した米国の主要顧客の新工場向け装置約57億円が含まれております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日) (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	1,421,768	25.3
環境関連事業	170,365	98.4
合計	1,592,134	27.5